

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算      支出科目 款：衛生費      項：医務費      目：医務費

**事業名    産科医等育成・確保支援事業費補助金  
          (地域医療介護総合確保基金)**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部医療福祉連携推進課    医療人材確保係

電話番号：058-272-1111 (内 2649)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

**1    事業費                    35,476 千円 (前年度予算額：38,740 千円)**

**< 財源内訳 >**

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	38,740	0	0	0	0	0	38,740	0	0
要求額	35,476	0	0	0	0	0	35,476	0	0
決定額	35,476	0	0	0	0	0	35,476	0	0

**2    要求内容**

**(1) 要求の趣旨 (現状と課題)**

県内の医師不足や地域及び診療科における医師の偏在、なかでも産科医等 (産科医、助産師、新生児医療担当医) の不足及び地域偏在は、解決すべき重要な課題である。

- ◆ 15～49歳女性人口10万人対産科・産婦人科医療施設従事医師数 (平成30年)  
   全国平均：44.6人  
   岐阜県：46.9人 (岐阜医療圏：61.5人、西濃医療圏：24.5人、中濃医療圏：30.9人、東濃医療圏：51.2人、飛騨医療圏：51.0人)
- ◆ 15歳未満人口10万人対小児科医療施設従事医師数 (平成30年)  
   全国平均：112.4人  
   岐阜県：102.4人 (岐阜医療圏：138.8人、西濃医療圏：87.3人、中濃医療圏：60.7人、東濃医療圏：91.4人、飛騨医療圏：68.9人)

## (2) 事業内容

- ア 産科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援  
基準額：10千円／1分娩
- イ 産婦人科専門医の取得を目的として研修を受けている医師に研修医手当を支給している医療機関への支援  
基準額：50千円／1人・月
- ウ 医師に新生児取扱手当を支給している医療機関への支援  
基準額：10千円／新生児1人（入院初日のみ）
- エ リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する200床未満の分娩施設への支援  
基準額：5千円／1帝王切開術・1人（1帝王切開術あたり2人以内）  
（補助率 ア～ウ：1/3以内 エ：10/10以内）

## (3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について、地域医療介護総合確保基金を充当

## (4) 類似事業の有無

なし

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	35,476	(2) 事業内容のとおり
合計	35,476	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想  
第7期岐阜県保健医療計画

### (2) 国・他県の状況

従来 of 国の医療提供体制推進事業費補助金における「産科医等確保支援事業」及び「新生児医療担当医確保支援事業」から、地域医療介護総合確保基金を活用した事業へ移行

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/>            | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図る取組みを通じて、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
人口 10 万人対医療施設従事医師数	173.0 人 (H18)	189.0 人 (H22)		215.1 人 (H30)	235.9 人 (R5)	91.1%
	(H )	(H )		(H )	(H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
県内の全分娩取扱医療機関に事業照会を行ったところ、34医療機関より事業実施の希望があり、交付決定している。

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
補助金の交付により、産科医、助産師、新生児医療担当医の処遇完全を図り、当該医師等の離職防止・定着に寄与することができた。  
引き続き当該医師等の確保効果が期待される。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	不足状況が続く産科医、助産師、新生児医療担当医の確保に繋がる事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	平成30年度時点での医療施設従事医師数は215.1人、目標達成率は91.1%に達しており、効果が表れている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	対象となる分娩取扱い医療機関全てに事業の周知及び本事業を活用した処遇改善を啓発するとともに、本事業による支援の希望を募っている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>産科医、助産師、新生児医療担当医は依然として不足状況にあり、地域偏在についても課題がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>周産期医療体制の充実には県民ニーズが高い一方、この体制を支えるための産科医、助産師、新生児医療担当医の確保は課題となっている。処遇改善により直接的に当該医師等を確保できることから、今後も事業の継続が必要である。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	